

令和2年度第1回高山市立小学校及び中学校通学区域審議会 議事要旨

日 時：令和3年3月26日（金） 午前9時00分～午前10時15分

場 所：高山市役所4階 中会議室

出席者：10名

河渡委員、伊藤委員、大澤委員、今村委員、草場委員、村田委員、大森委員、瀧根委員、長瀬委員、黒田委員

欠席者：なし

事務局：6名

中野谷教育長、北村教育委員会事務局長、下屋教育総務課長、下垣内学校教育課長、新家教育総務係長、田中

委嘱状交付（午後9時00分）

1 開会

進行：下屋教育総務課長

2 教育長あいさつ

中野谷教育長

3 会長並びに副会長の選任について

会長：河渡氏、副会長：伊藤氏を選任。正副会長あいさつ

4 議事（進行：河渡会長）

- (1) 小・中学校の適正規模・適正配置（校区の見直し）の検討について
事務局（下屋教育総務課長）資料説明

長瀬委員

- ・適正規模・適正配置の方向性として、将来的に義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校のどちらに移行していくべきかを校区ごとに検討していく上では、それぞれのメリット・デメリットを明確にしていくことが重要と考える。審議会としてもこの点について理解度を高めていきたい。

中野谷教育長

- ・現時点では、各地域が将来的にどちらの方向に進むべきかについて、明確に定まっているわけではない。今後地域と話し合いながら方向性を検討していきたい。
- ・義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の違いとしては、前者は学校独自のカリキュラムを作ることができる点にあるととらえている。後者についても、教職員の兼務など小学校と中学校との連携を強めることができる。

大澤委員

- ・校区の見直しについては、先日の3月議会の一般質問でも取り上げられ、市民の意識が高まる契機となったのではないかと。また、であい塾を教育長が紹介する動画が掲載され、であい塾の全市的な展開に向けた検討も始まっている。こうした取り組みに対する市民の反応は。

中野谷教育長

- ・子どもの学びを保障する取り組みに対しては、市民の関心が高まっていると感じている。

北村教育委員会事務局長

- ・校区の見直しについては、一般市民からの意見等はないが、議会からは以前より意見等をいただいていた。これまでは、地域の意向があれば校区の見直しを検討するという受け身の姿勢であったが、1学年1学級編成ができない学校があることやコミュニティ・スクールを推進していく上で課題が生じてきていることなど校区を取り巻く現状を踏まえ、当審議会や学校運営協議会において議論を重ねることが、市民の関心を高めていくことにつながると考えている。

黒田委員

- ・松倉中の学校運営協議会を1年間してきたが、小学校区の学校運営協議会はまち協と連動しており、学校・家庭・地域が連動して取り組んでいくことができる一方、高山地域の中学校は、複数のまち協から委員が集まってきており、意見をまとめていくうえで課題があると感じた。
- ・南まち協の区域では、松原町内会において新宮小と南小に分かれて通っている状況にあり、子ども会の活動に支障があるとの声を聞いている。

今村委員

- ・まちづくりの観点からは、子どもがいない町内会や規模が大きすぎて子どもが何百人もいるような町内会がある中で、町内会やまち協の再編ということも同時にすすめていくべき課題であると考えている。そのような考え方をすすめていくと、支所地域では将来的には支所の統合ということも見えてくるのではないか。
- ・過去を振り返ると、花里小開校時に子どもが少ない地域にある西小の取り扱いについて議論がなされ、様々な意見がある中で現在の姿になっていると認識している。
- ・適正規模・適正配置の検討においては、教育委員会としての独立性を保ちつつ、多方面と議論しながら取り組むべき課題であると考えている。
- ・市民からの反応が少ないのは、行政からの情報が伝わっていないことも一つの要因であると思われる。

大森委員

- ・本審議会は毎年開催し、現状・課題について共有がなされてきたが、その段階からなかなか踏み出せていない印象を持っていた。今回は、地域との議論を深めていくために、教育委員会としての一定の案が示された点は前進した印象を受ける。
- ・今後、各校長も学校運営協議会を中心に協議していくため、教育委員会の基本的な考え方や今後のすすめ方について校長会でも共有してもよいか。

中野谷教育長

- ・小学校からも、一つの小学校から複数の中学校に分かれて進学するという状況はどうかという声が年々大きくなっていると感じている。その対応のためには、様々なところを見直していかなければならないと考えており、校長会とも情報共有しながら取り組んでいきたい。

村田委員

- ・江名子小では、卒業後大半の児童が日枝中に進学し、一部の児童が東山中に進学する状況となっており、一つの小学校からは一つの中学校に進学する環境にしてほしいと思っている。
- ・できるところからでも取り組んでほしいと思うが、こうした取り組みがなかなかすすまない要因は何か。

北村教育委員会事務局長

- ・校区の見直しがなかなかすすまないのは、学校に対する地域の思いや愛着の強さといったこともその要因の一つではないかと考えている。

伊藤副会長

- ・ これまでも校区の見直しについて議論する度にそうした意見があることは承知している。
- ・ 子どもの数が減少し、廃校せざるをえない学校が今後出てくる可能性もある中で、「大ナタをふるう」ことも必要になってくると思う。
- ・ コミュニティ・スクールや小中一貫教育の良さを理解してもらいながら、子どもたちの将来のために人間形成を一貫して行うことができる環境を整えていっていただきたい。
- ・ 町内会の再編については、様々な組織と連携して取り組んでいかなければならない重要な課題ではあるが、まずは小中一貫した教育環境を整えることを優先して取り組んでいただきたい。

瀧根委員

- ・ 町内会の再編については、祭等の地域行事など様々なことに影響が出てくる問題である。
- ・ 郊外に家を建てる世帯の増加に伴い、西小など中心部の学校は減少傾向が顕著である。そうした中で消防団も班の統合を検討しなければならない状況にある。中心部に人を呼び戻す施策の検討も必要と考える。

草場委員

- ・ 一つの小学校から同一の中学校に進学するようになることで、子どもたちの人間関係が固定化する可能性もある。学校での人間関係を理由に不登校となった児童がいた場合、不登校が長期化することも懸念されるため、ケアをしっかりと行いながらすすめていく必要がある。

下垣内学校教育課長

- ・ 集団が保小中と固定化することで苦しむ子どもがいる一方、そうした集団の中で安心して成長する子どももいる。また、高山地域においては、複数の小学校から一つの中学校にあつまる中で、新しい友達もできるなど新しい人間関係を築くこともできる。
- ・ 人間関係の固定化によって苦しむ児童生徒に対しては、小中一貫した見届けの体制を活かし、切れ目ないケアをしていきたい。

伊藤副会長

- ・ 一つの小学校から複数の中学校に分かれて進学している状態でも、同じ小学校から進学する児童が少ない場合には、規模の大きな中学校に進学することに抵抗を感じているかもしれない。一つの小学校から複数の中学校に進学する場合、一つの中学校に進学する場合どちらにしても、地域全体で子どもたちへの切れ目のない支援を行っていくことが重要である。

北村教育委員会事務局長

- ・ 現段階での教育委員会の思いとしては、全市的に義務教育学校または小中一貫型小学校・中学校に移行していくことを将来的な姿として描いており、高山地域においては、まずは中学校の校区を見直すことで小中学校の校区のねじれを解消し、その後、同一中学校区内で小学校区の見直しを行ってはどうかと考えている。この案に対しては、小学校区の見直しを先送りすることなく同時に行うべきとの意見もある。教育委員会としては、小学校区の見直しは、課題も多くなかなかすすまないのではないかと懸念しており、委員の皆様のご意見を伺いたい。

大森委員

- ・ 一つ小学校の卒業生が同一の中学校に進学できるようにすることが、高山地域における校区のねじれを解消する上で最も早い方法と考える。
- ・ 本質的な課題である町内会の範囲の見直しから行おうとすると、早期の解決は難しい。中学校区を見直した場合に通学時における生徒の安全安心をどう確保するかという課題はあるものの、教育委員会の案が最短で対応できる手法ではないか。
- ・ ただし、PTAの役員がなかなか決まらない地区があることや子どもがいない地区では資源回収活動に支障が生じてきているといった課題も出てきており、長期的な視点では町内会の再編

も視野に入れた検討が必要と考える。

今村委員

- ・中学校区の再編を最優先で取り組んでいけば、他はあとからついてくるのではないかと考える。
- ・町内会の再編から行おうとすると、いろいろな問題がある。特に郊外では農業用水などで町内会の区域が分かれており、見直しに伴う課題解決に時間がかかる。
- ・スピード感を持って取り組むべきである。

黒田委員

- ・まち協も小学校単位で設置されているが、これ以上範囲が広がることは難しいのではないかと考える。
- ・小学校区はそのまま、まずは中学校区を見直すことがよいと考える。
- ・南まち協の区域内でも統合について提案している町内会もあるものの実現していない状況を踏まえると、町内会の再編についても小規模な町内会を一つに統合することはまず無理だろう。
- ・昨年度の本審議会においても、小学校から複数の中学校に進学することで、少数となる地区の子どもへの対応について意見があったことも踏まえると、中学校区の見直しを優先して取り組むべきである。

長瀬委員

- ・中学校区の見直しを先行して行うことで、学校運営協議会においても、小学校と中学校のねじれが解消されるため、非常にメリットがあるのではないかと考える。

黒田委員

- ・松倉中の学校運営協議会には4つのまち協が参加している。また、まち協側としても一つのまち協が複数の学校運営協議会に参加しなければならないことが、まち協によって学校運営協議会への関わりに差が生じるなど活動していくうえで課題があると感じている。

今村委員

- ・北地区まち協に参加しているが、まち協への市の支援金についても、小学校については配分できているが、中学校については直接配分できていないという課題がある。一つのまち協が一つの中学校に関わるようになれば、支援金の配分における課題も解消できるのではないかと考える。

黒田委員

- ・まち協と中学校の関係についても、例えば南地区まち協では、南小に対しては全面的に支援できているが、松倉中に対しては、他のまち協との調整が必要であり課題と感じている。まち協が複数の中学校区をまたいでいる状況を解消できれば、よりスムーズな支援が行えるのではないかと考える。

長瀬委員

- ・一つのまち協が複数の中学校の学校運営に関わらなければならない状況は、地域にとっても負担が大きいという声を聞いている。

草場委員

- ・将来的には小学校区も見直すということは当然であるが、一つの小学校が複数の中学校に分かれていく状況は早急に解消してほしい。

大澤委員

- ・西小校区については、中学校区の見直しによって、例えば昭和町の子どもが東山中に通う状況が想定され、全ての保護者の理解を得るのにも時間がかかるのではないかと感じている。

下屋教育総務課長

- ・地域に対して情報を十分に発信しながらすすめていくことが重要と感じており、令和3年度は校長会や各地域との協議に力を入れて取り組んでいきたい。そこで出てきた課題については、本審議会にも相談しながらすすめていきたい。

河渡会長

- ・まち協についても発足から5年が経ち様々な課題が見えてきている。こうした課題への対応もあわせて取り組んでいけたらと感じている。

伊藤副会長

- ・校区の見直しについては、まずできることから取り組むべき。一つの小学校から数人の子どもだけが別の中学校に進まないといけないという状況を踏まえると、中学校区の見直しに対して大きな抵抗はないのではないかと。

河渡会長

- ・教育委員からはどのような意見が出ているか。

北村教育委員会事務局長

- ・教育委員からも今回事務局から説明した案でよいのではという意見をいただいている。

河渡会長

- ・今回の議論を通じ、本審議会としての大枠の方向性について委員の認識を共有できたと感じている。

(2) その他

〈議事なし〉

5 閉会 (午前10時15分)

北村教育委員会事務局長